経済産業公報

令和２年５月分　主要目次

第19393号～第19410号

省　令

第42号　輸出貿易管理規則等の一部を改正する省令（12日）

告　示

第108号　輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件（15日）

第111号　輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件（19日）

輸入注意事項

第６号　新型コロナウイルス感染症の影響に伴う申請手続等に係る特例措置（12日）

第７号　「ワシントン条約第７条第１項及び同条約決議12.3に基づく証明書の取扱いについて」の制定等（19日）

第８号　「特定科学施設包括（輸出・輸入）承認取扱要領について」等の一部改正（19日）

第９号　輸入注意事項等の廃止（19日）

輸出注意事項

第13号　新型コロナウイルス感染症の影響に伴う申請手続等に係る特例措置（12日）

第14号　「輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について」の一部改正（12日）

第15号　大量破壊兵器等及び通常兵器に係る補完的輸出規制に関する輸出手続等についての一部改正（14日）

第16号　輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について等の一部を改正する通達（15日）

第17号　「絶滅のおそれのある野生動植物等の輸出承認について」等の一部改正（19日）

第18号　「特定科学施設包括（輸出・輸入）承認取扱要領について」等の一部改正（19日）

第19号　輸入注意事項等の廃止（19日）

第20号　大量破壊兵器等及び通常兵器に係る補完的輸出規制に関する輸出手続等についての一部改正（21日）

大臣官房

・令和２年春の黄・藍綬褒章（18日）

経済産業政策局

・規制のサンドボックス制度、グレーゾーン解消制度及び新事業特例制度の活用結果（令和２年１月～３月）を取りまとめました～「企業単位」の規制改革状況について～（７日）

・第６回「第四次産業革命スキル習得講座」を認定しました（８日）

・グレーゾーン解消制度における照会に対し回答がありました～外国人労働者に係る監理団体、登録支援機関、送出機関の広告・紹介サービス～（11日）

調査統計グループ

・２月の第３次産業活動指数（１日）

・３月の生産動態統計速報（鉄鋼業）（７日）

・３月の生産動態統計速報（非鉄金属工業）（７日）

・３月の生産動態統計速報（金属製品工業）（７日）

・３月の生産動態統計速報（生産用機械工業）（７日）

・３月の生産動態統計速報（はん用・業務用機械工業）（８日）

・３月の生産動態統計速報（電子部品・デバイス工業）（８日）

・３月の生産動態統計速報（電気・情報通信機械工業）（11日）

・３月の生産動態統計速報（輸送機械工業）（11日）

・３月の生産動態統計速報（窯業・土石製品工業）（11日）

・３月の生産動態統計速報（化学工業）（12日）

・３月の生産動態統計速報（石油・石炭製品工業）（12日）

・３月の商業動態統計速報（13日）

・３月の生産動態統計速報（プラスチック製品工業）（13日）

・３月の生産動態統計速報（パルプ・紙・紙加工品工業）（13日）

・３月の生産動態統計速報（その他工業）（14日）

・３月の生産動態統計速報(鉱業)(14日)
・３月の鉱工業生産動向(確報)(25日)
・３月の特定サービス産業動態統計確報（26日）

通商政策局

・「経済強靱性に関する日 ASEAN共同イニシアティブ」を取りまとめました（１日）
・梶山経済産業大臣兼ロシア経済分野協力担当大臣とレシェトニコフ経済発展大臣がTV会談を行いました（７日）
・第29回東アジア地域包括的経済連携（RCEP）首席交渉官会合共同声明が発出されました（11日）
・日露両国は新型コロナウイルス感染症対策における協力を進めます（15日）
・APEC貿易担当大臣が新型コロナウイルス感染症に関する共同声明を発出しました（18日）
・梶山経済産業大臣がシンガポールのチャン貿易産業大臣とTV会談を行いました（18日）
・梶山大臣が第２回 G20貿易・投資大臣会合（テレビ会議）に参加しました（21日）

貿易経済協力局

・「外国ユーザーリスト」について(12日)
・対内直接投資等に関する命令第三条第三項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件の一部を改正する告示（案）等に対する意見募集について（18日）
・「（お知らせ）輸入貿易管理令に基づく承認を要しないワシントン条約附属書に掲げる種に属する動植物等に係る輸入許可書の申請手続等について」等の一部改正について（19日）
・昭和四十一年通商産業省告示第百七十号（輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表）の一部改正案に対する意見募集について（22日）
・「インフラ海外展開懇談会」の中間取りまとめ（電力・エネルギー）を行いました（29日）

産業技術環境局

・「新市場創造型標準化制度」を活用した標準化案件を決定しました（８日）
・産業標準化法に基づく認定産業標準作成機関に関するガイドラインの改正案に対する意見公募要領について（８日）
・CIP（技術研究組合）の設立・運営ガイドラインを改訂しました(14日)
・日本発の「部分的自動車線変更システム」に関する国際標準が発行されました～交通事故のない社会を目指して～（19日）
・日本産業規格（JIS）を制定・改正しました（2020年５月分）～案内用図記号などのJISを制定・改正～(26日)
・大学発ベンチャー実態調査とチームビルディング事例集を取りまとめました～大学発ベンチャーは過去最高の2,500社超に～（27日）

製造産業局

・産業競争力強化法に基づき昭和電工株式会社の事業再編計画を認定しました（１日）
・自動走行ビジネス検討会報告書「自動走行の実現に向けた取組報告と方針」Version4.0を取りまとめました（19日）

商務情報政策局

・グレーゾーン解消制度における照会に対し回答がありました～外国人労働者に係る監理団体、登録支援機関、送出機関の広告・紹介サービス～（11日）
・「2020年ドバイ国際博覧会」の会期延期が決定しました（13日）
・「発電所の設置又は変更の工事の事業に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令の一部を改正する省令（案）」に対する意見の募集について（13日）
・自治体窓口及び公共施設のキャッシュレス化に取り組むモニター自治体を選定しました（13日）
・コード決済の統一規格「JPQR」の店舗提示型コード決済の本格運用が全国で開始するとともに、「JPQR」の一方式として「請求書払い」を新たに規定しました（13日）
・牧原経済産業副大臣がG20デジタル経済大臣臨時会合（テレビ会議）に参加しました（14日）
・「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」（令和元年法律第67号）が施行されました（20日）
・「電気事業法施行規則」の一部改正に対する意見の募集について(22日)
・【都市ガス】新潟県内で火災事故（人的被害なし）が発生しました(26日)

・「ガス事業法の運用及び解釈について（ガス用品関係）」及び「液化石油ガス器具等の技術上の基準等に関する省令の運用について」の改正（新規制定）に対する意見募集について（28日）

資源エネルギー庁

・電気事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表についての改正案に対する意見の募集（パブリックコメント）について（１日）
・平成二十八年経済産業省告示第二百四十七号の一部を改正する告示案に関する意見公募要領について（１日）
・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、電気・ガス料金の支払いが困難な皆様へ（７日）
・石油統計速報（令和２年３月分）（11日）
・小売電気事業者等の登録を行いました（令和２年５月14日登録）（28日）

特許庁

・特許出願技術動向調査を取りまとめました（13日）
・知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights」を刊行しました（14日）
・特許庁が特許文献検索システムに関する特許権を取得しました（18日）

中小企業庁

・2020年版中小企業白書・小規模企業白書をまとめました（７日）
・官公需適格組合証明・取消状況（令和元年度４／四半期）（20日）

経済産業局

・中国経済産業局管内経済動向（３月分）（21日）
・北海道経済産業局管内経済概況（３月分）（25日）
・東北経済産業局管内の経済動向（３月分）（26日）
・関東経済産業局管内の経済動向（３月分）（27日）
・近畿経済産業局管内経済動向（３月分）（27日）
・最近の九州経済（３月分）（29日）
・３月の鉱工業生産動向速報〔中国〕（20日）
・３月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕（21日）
・３月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕（22日）
・３月の鉱工業生産動向速報〔東北〕（25日）
・３月の鉱工業生産動向速報〔関東〕（25日）
・３月の鉱工業生産動向速報〔中部〕（28日）
・３月の鉱工業生産動向速報〔四国〕（28日）
・３月の鉱工業生産動向速報〔九州〕（28日）
・３月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（15日）
・３月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（20日）
・３月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（21日）
・３月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（21日）
・３月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（22日）
・３月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（25日）
・３月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（26日）
・３月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（28日）

内閣府

・2020年１～３月期四半期別GDP速報（22日）
・３月の機械受注統計調査報告（27日）
・2020年４～６月の機械受注見通し（28日）

総務省

・３月の全国消費者物価指数（７日）
・３月の労働力調査（速報）（８日）
・３月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉（20日）

財務省

・３月中国際収支状況（速報）（21日）
・４月の東京税関管内貿易概況（速報）（29日）
・４月の横浜税関管内貿易概況（速報）（29日）
・４月の名古屋税関管内貿易概況（速報）（29日）
・税関長公示主要外国為替相場（５月３日～５月９日）（１日）
・税関長公示主要外国為替相場（５月10日～５月16日）（12日）
・税関長公示主要外国為替相場（５月17日～５月23日）（15日）
・税関長公示主要外国為替相場（５月24日～５月30日）（22日）
・税関長公示主要外国為替相場（５月31日～６月６日）（29日）

日本銀行

・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（令和２年６月中において適用）（25日）

その他

・貿易取引入門⑭（22日）
・貿易取引入門⑮（27日）

人事異動

・経済産業省（１日）（７日）（12日）（14日）（19日）（22日）
・経済産業省幹部名簿（15日）

消費者庁

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について（18日）（19日）（20日）（28日）
・５月30日は「消費者の日」（29日）

２０１９年版　電気事業便覧

経済産業省資源エネルギー庁（編）

日本の電気事業の現状と累年的推移の概要を統計的に集録！
全面自由化以降の電気事業を取り巻く状況を俯瞰できる一冊
◎旧一般電気事業者のみならず、新規参入事業者や卸電力取引所の動向も掲載
◎小売全面自由化の進捗状況や海外主要国の電気事業の概要も掲載

A５判　300頁
本体価格 1,300円＋税
ISBN978-4-8065-3047-3

電気事業便覧は、１９５４年（昭和２９年）の創刊以来、日本の電気事業の現状と累年的推移の概要を統計的に集録し、電気事業に携わる方など、電気事業関係者の参考に資する書籍として活用されてきました。

そして、６０年ぶりの抜本的な電力システム改革が進められる中で、新規参入事業者や卸電力取引所の動向、小売全面自由化の進捗状況、海外主要国の電気事業の概要などを追加し、電気事業についてより広く俯瞰できるような内容に刷新しました。また、毎年、より充実したものとなるよう検討して、更新しております。

海外の自由化先進国を見ても、電気事業に関する基礎データの提供は、自由化を支えるインフラとなっており、電気事業に関連するデータを集約し、電気事業を取り巻く状況を俯瞰できる電気事業便覧は全面自由化以降、ますますその重要性を増しています。掲載内容を一新し、電気事業の新しい歴史を刻むことになった本書が、様々な場面において皆様にご活用頂けることを祈念しております。

主要目次

Ⅰ　電気事業
Ⅱ　電力需給
Ⅲ　電力供給設備
Ⅳ　電気料金・市場
Ⅴ　経理・財務
Ⅵ　海外事情
Ⅶ　その他

発行　一般財団法人　経済産業調査会

本　　部　〒104-0061　東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）　TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿支部　〒540-0012　大阪市中央区谷町１－７－４（ＭＦ天満橋ビル）　TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報がご覧になれます
http://books.chosakai.or.jp/books/index.html

経済産業調査会　刊行物　検　索